

昭和村統合小中学校推進協議会 地域説明会（概要）

（１）実施概要

区長会議

	実施日	時間	場所	参加者人数	協議会委員
Ⅰ	７月３日（金）	18：30～	昭和村コミュニティセンター	20人	9人

地域説明会

	実施日	時間	場所	参加者人数	協議会委員
Ⅰ	７月６日（月）	18：30～	大河原小学校	14人	11人
2	７月７日（火）	18：30～	東小学校	4人	14人
3	７月８日（水）	18：30～	南小学校	23人	13人
4	７月10日（金）	18：30～	昭和中学校	15人	15人
			合 計	56人	

（２）各会場の主な質問

ＱⅠ 建設費用の妥当性・財源確保に伴う住民への負担はどのようなものか。

ＡⅠ 施設規模の見直し等により、総事業費は60億円台を目指している。国庫補助金等を活用し、村の実質的な負担は約30億円を見込む。住民税の増税は予定していないが、財源確保のために各種料金の値上げや、既存の村独自の補助金・事業を見直す可能性は否定できない。

ＱⅡ 少子化で児童生徒数の減少が見込まれる中、計画されている学校施設の規模は適切か。

ＡⅡ 開校時の児童生徒数を最大（約332名）と見込み、将来的には全学年Ⅰクラス（30名）規模で推移すると想定される。将来にわたり適正規模となるコンパクトな施設を目指すとともに、新しい学校を核とした定住促進や移住による人口増への期待も込めて計

画している。

Q 3 既存施設の改修ではなく新設とする理由と、統合によって得られる独自の教育内容やメリット・デメリットを明確にしてほしい。

A 3 小中一貫教育（義務教育学校）の「3 ステージ制」を効果的に実現するには、自由度の高い新校舎が理想的である。小中一貫教育による教育効果の向上や「中１ギャップ」の解消、多様な人間関係の構築などのメリットが挙げられる。具体的な教育内容や懸念事項については、今後協議会で検討を深め、情報公開していく。

Q 4 既存の学校施設（主に昭和中・南小）を活用しない理由、候補地から除外した理由は何か。

A 4 昭和中学校は片品川の浸水想定区域にあり、災害リスクが高いため候補地から除外した。南小学校活用案についても、仮設校舎やスクールバス等の追加費用を精査した結果、新設案（鎌沢案）とのコスト差が縮まったため、推進協議会の総合的な協議の結果として鎌沢案が採用された。

Q 5 地盤改良による追加費用によって村民への負担がかかるのではないか。くい打ち工事等で問題が出た場合、候補地の再検討はあるか。

A 5 地盤が悪いことは承知しており、地盤対策に伴う追加費用（約 3 億 5,000 万円）は試算にも含めているため、後戻りはないと考えている。詳細な地盤調査を実施した上で、安全性を最優先に確保しながら基本計画の中で配置等を慎重に検討していく。

Q 6 スクールバスの対象地域や運行台数と、年間経費およびその財源確保の見通しはどうか。

A 6 学校から半径 2km 以上離れた地域を対象に、約 10 本の運行を想定している。年間経費は約 1 億 2,000 万円を見込むが、約半額が国からの地方交付税で措置されるため、村の実質的な負担額は約 6,000 万円となる見込みである。

Q 7 学校建設に伴う近隣住民の生活環境の変化（砂埃、光害、騒音、生活道路の変更など）への配慮はどのように行われるか。

A 7 基本計画策定の段階で、校舎やグラウンドの配置、照明の設置場所や照度、生活道路の維持・拡幅等を具体的に検討していく。近隣住民の方の意見を聴取しながら十分に配慮し、ご迷惑を最小限に抑えるよう進めていく。

Q 8 用地買収に向けた地権者交渉の見通しと、同意が得られなかった場合はどう対応するのか。

A 8 行政手続き上、議会の議決前に用地交渉等の具体的な動きは困難であるため、議決後に正式に説明とお願いを進める。対象となる地権者に誠意をもって説明し、理解を得られるよう最大限努力していく。

Q 9 統合後の既存校舎の解体費用と、跡地利用についての具体的な展望はあるか。

A 9 既存校舎の解体費用は、今回の新学校建設事業費には含めていない。跡地利用については、関係部署間で全国の活用事例などを参考にしながら、役場全体で様々な可能性を積極的に検討・情報提供していく。